

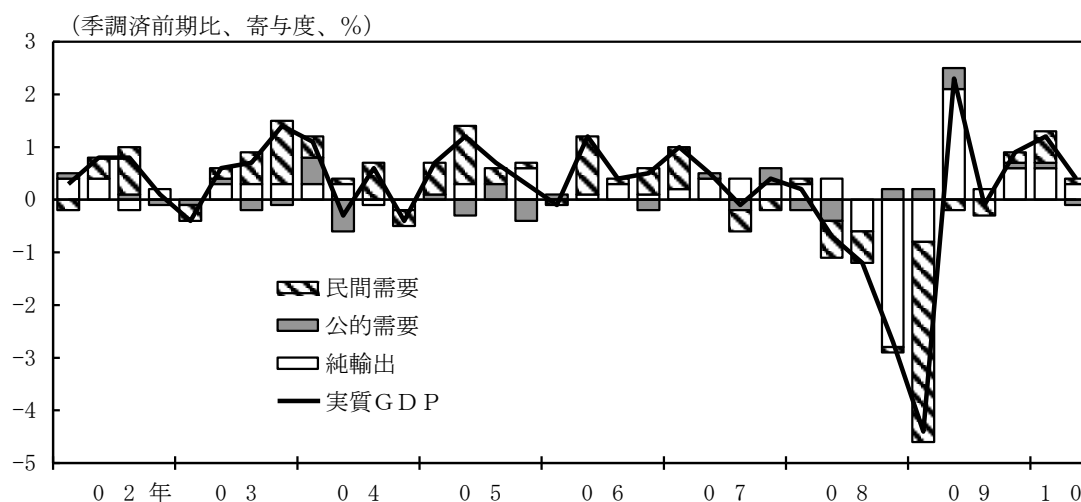
## **徳島県金融経済懇談会 参考資料**

- (図表 1) 日本の実質 GDP の推移等
- (図表 2) 中国の主要経済指標の推移
- (図表 3) アジア主要国の実質 GDP の推移
- (図表 4) ユーロエリアの実質 GDP の推移
- (図表 5) 米国の実質 GDP の推移
- (図表 6) IMF の世界経済見通し
- (図表 7) 米国 GDP 統計における個人消費、貯蓄率の修正状況
- (図表 8) 米国の住宅販売状況
- (図表 9) 米国の雇用環境
- (図表 10) 米国の労働生産性の推移
- (図表 11) 米国 10 年債金利の推移
- (図表 12) 市場動向
- (図表 13) 日本の実質輸出入
- (図表 14) 日本の鉱工業生産動向
- (図表 15) 日本の設備投資（ソフトウェア除く）の動向
- (図表 16) 日本の個人消費関連指標
- (図表 17) 日本の住宅関連指標
- (図表 18) 日本の雇用・所得関連指標
- (図表 19) 日本の需給ギャップと CPI
- (図表 20) 日米物価比率に基づく購買力平価（PPP）とドル/円レート
- (図表 21) わが国の貿易決済通貨の変化

(注) 9 月 17 日までに公表されたデータに基づき図表を作成しています。

(図表 1) 日本の実質 GDP の推移等

①実質GDP

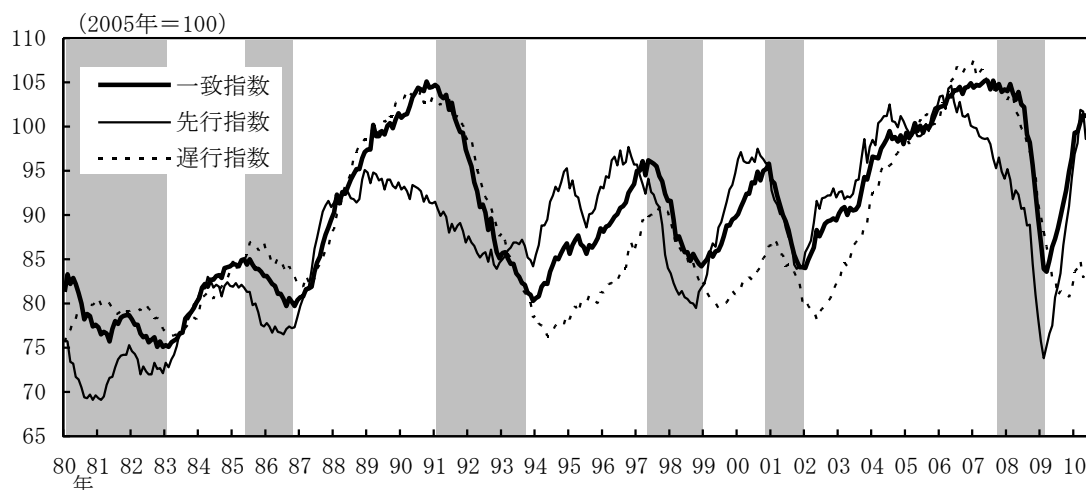


②需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年			2010年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実 質 G D P	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4
国 内 需 要	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0
民間需要	-0.2	-0.3	0.2	0.6	0.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0
民間企業設備	-0.8	-0.2	0.2	0.1	0.2
民 間 住 宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1
公 的 需 要	0.4	-0.0	0.1	0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.4	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1
純 輸 出	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3
輸 出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9
輸 入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5
名 目 G D P	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6

③景気動向指数 (C I)



(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

(図表 2) 中国の主要経済指標の推移

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	19.6 < 4.8 >	16.0 < 1.7 >	13.7 ( 1.2 )	13.7 < ▲ 0.4 >	13.4 < 0.7 >	13.9 < 1.4 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	54.3	53.9	51.5	52.1	51.2	51.7
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	18.2	18.3	17.9	18.4
5. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	23.3	24.6	22.3	24.2
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	28.7 < 12.7 >	40.9 < 7.1 >	36.2 < 2.2 >	43.9 < 3.3 >	38.1 < ▲ 1.8 >	34.4 < ▲ 3.2 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	64.8 < 21.2 >	43.6 < ▲ 3.3 >	28.7 < ▲ 1.3 >	34.0 < 1.4 >	22.7 < ▲ 5.5 >	35.2 < 11.0 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.4	2.9	3.3	3.5
9. M2	17.8	27.7	22.5	18.5	19.2	18.5	17.6	19.2
10. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.6	18.2	18.4	18.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は当方で試算。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当方で試算。

(図表 3) アジア主要国の実質 GDP の推移

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2010/1Q	2Q
インド	9.5	7.4	6.7	6.1 ( 6.0 )	18.8 ( 8.6 )	▲ 2.9 ( 6.5 )	13.7 ( 8.6 )	6.9 ( 8.8 )
韓国	5.1	2.3	0.2	9.8 ( ▲ 2.2 )	13.4 ( 1.0 )	0.7 ( 6.0 )	8.8 ( 8.1 )	5.8 ( 7.2 )
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	20.1 ( ▲ 6.9 )	11.2 ( ▲ 1.0 )	16.7 ( 9.1 )	10.9 ( 13.7 )	7.2 ( 12.5 )
香港	6.4	2.2	▲ 2.8	12.8 ( ▲ 3.8 )	1.4 ( ▲ 2.4 )	9.8 ( 2.5 )	8.9 ( 8.0 )	5.9 ( 6.5 )
シンガポール	8.5	1.8	▲ 1.3	18.5 ( ▲ 1.7 )	11.1 ( 1.8 )	▲ 1.0 ( 3.8 )	45.7 ( 16.9 )	24.0 ( 18.8 )
タイ	4.9	2.5	▲ 2.2	11.9 ( ▲ 4.9 )	5.3 ( ▲ 2.7 )	17.0 ( 5.9 )	13.9 ( 12.0 )	0.6 ( 9.1 )
インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.8 ( 4.1 )	6.3 ( 4.2 )	6.8 ( 5.4 )	5.0 ( 5.7 )	6.6 ( 6.2 )
マレーシア	6.5	4.7	▲ 1.7	11.3 ( ▲ 3.9 )	10.9 ( ▲ 1.2 )	12.7 ( 4.4 )	5.7 ( 10.1 )	6.4 ( 8.9 )
フィリピン	7.1	3.7	1.1	6.0 ( 1.2 )	2.5 ( 0.2 )	6.9 ( 2.1 )	16.1 ( 7.8 )	5.3 ( 7.9 )

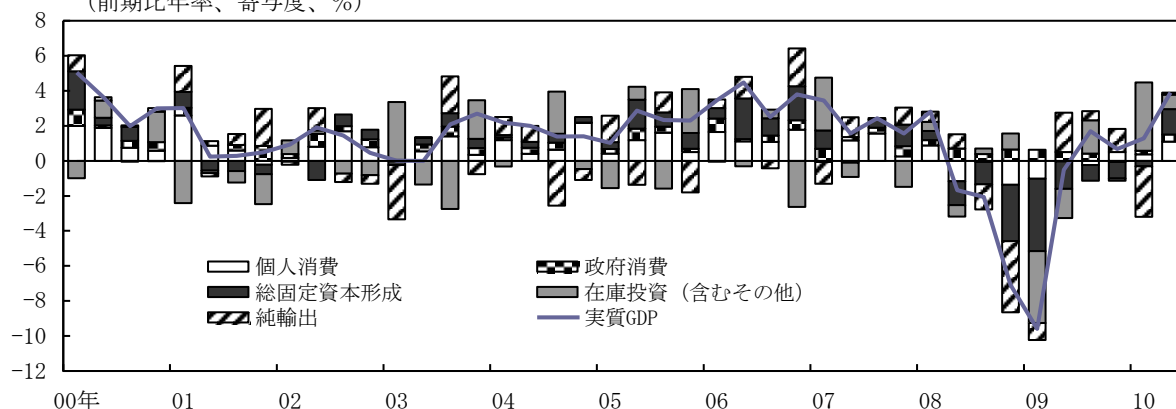
(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他は当方で試算。

(注2) 実質GDPの年率換算値は当方で試算。

(資料) 各国統計

(図表 4) ユーロエリアの実質 GDP の推移

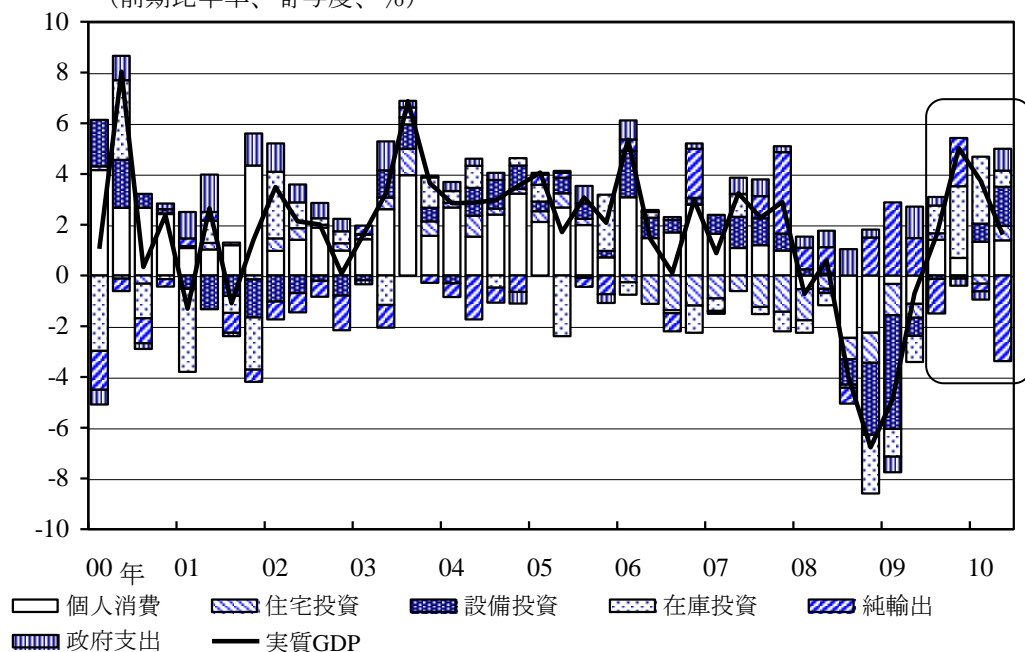
(前期比年率、寄与度、%)



(資料) Eurostat "National Accounts"

(図表 5) 米国の実質 GDP の推移

(前期比年率、寄与度、%)



実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q
実質GDP	100	▲ 2.6	5.0	3.7	1.6	▲ 2.6	5.0	3.7	1.6
個人消費	71	▲ 0.8	0.7	1.3	1.4	▲ 1.2	0.9	1.9	2.0
住宅投資	2	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 22.9	▲ 0.8	▲ 12.3	27.2
設備投資	10	▲ 2.0	▲ 0.1	0.7	1.5	▲ 17.1	▲ 1.4	7.8	17.6
在庫投資	▲ 1	▲ 0.6	2.8	2.6	0.6	(▲ 75.5)	( 91.5)	( 80.8)	( 19.1)
純輸出	▲ 3	1.1	1.9	▲ 0.3	▲ 3.4	( 141.1)	( 60.7)	(▲ 8.3)	(▲ 106.5)
輸出	11	▲ 1.2	2.6	1.3	1.1	▲ 9.5	24.4	11.4	9.1
輸入	14	2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 13.8	4.9	11.2	32.4
政府支出	21	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.9	1.6	▲ 1.4	▲ 1.6	4.3
最終需要	101	▲ 2.1	2.2	1.1	1.0	▲ 2.1	2.1	1.1	1.0

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(資料) BEA "National Income and Product Accounts"

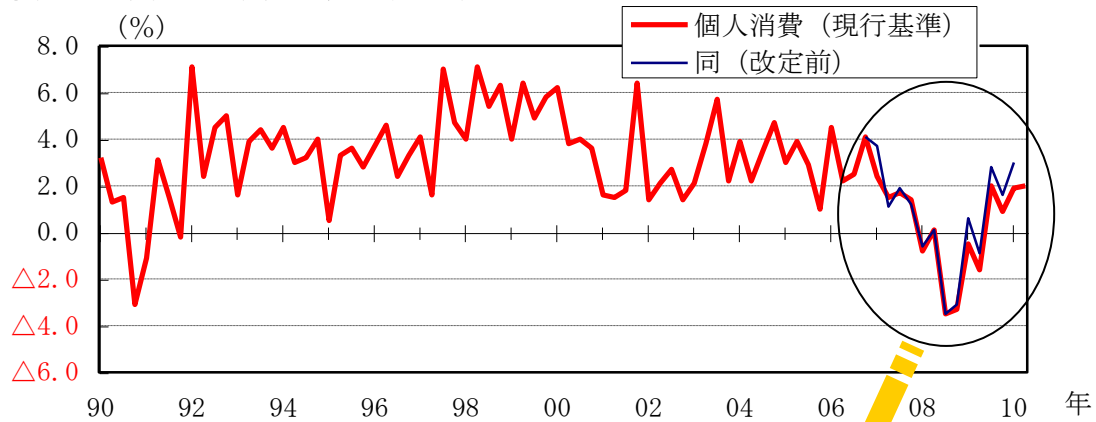
(図表 6) IMF の世界経済見通し

	(実績)	(見通し)		(%)
	2009 年	2010 年	2011 年	
米国	△2.6	3.3	2.9	
ユーロエリア	△4.1	1.0	1.3	
アジア (日本除く)	6.9	9.2	8.5	
中国	9.1	10.5	9.6	
日本	△5.2	2.4	1.8	

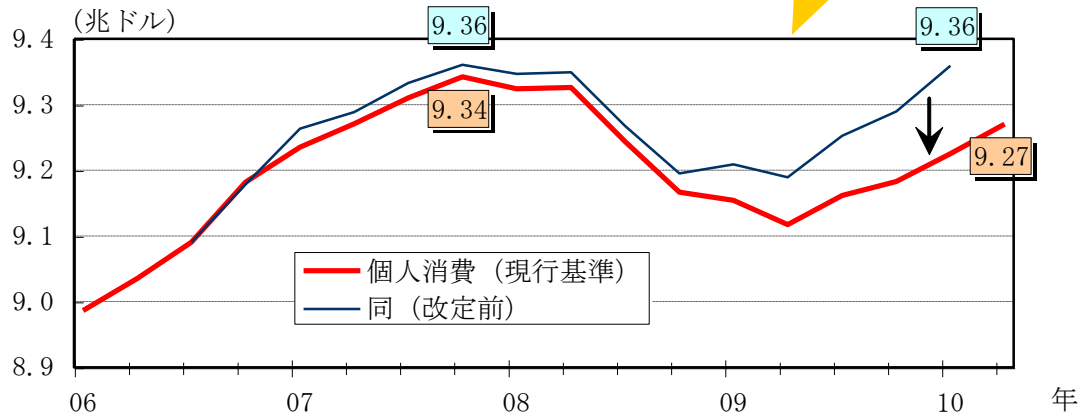
(資料) IMF "World Economic Outlook" (2010 年 7 月)

(図表 7) 米国 GDP 統計における個人消費、貯蓄率の修正状況

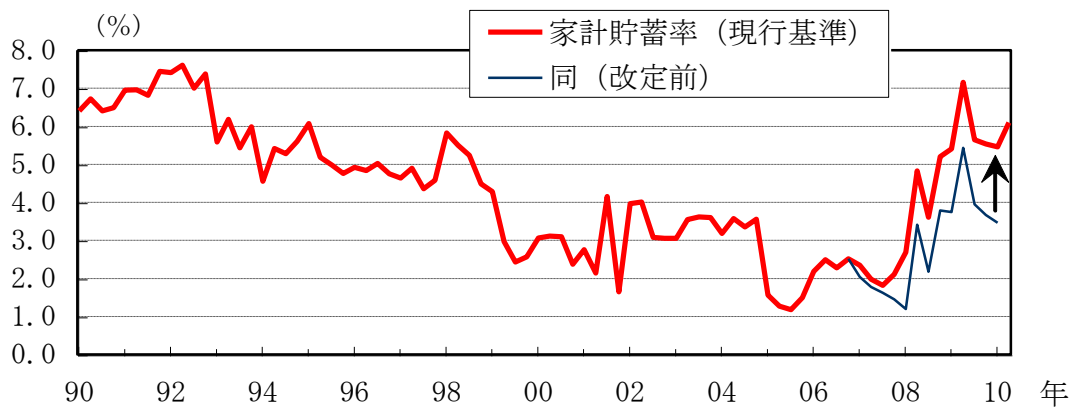
①個人消費（季節調整済み、前期比年率）



②個人消費（季節調整済み、金額年率）



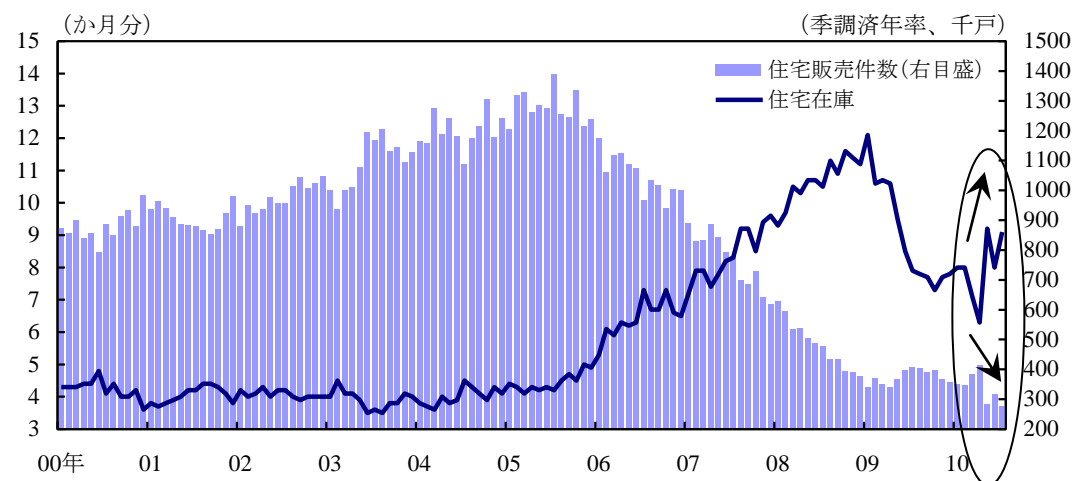
③家計貯蓄率（季節調整済み）



(資料) BEA “National Income and Product Accounts”

(図表 8) 米国の住宅販売状況

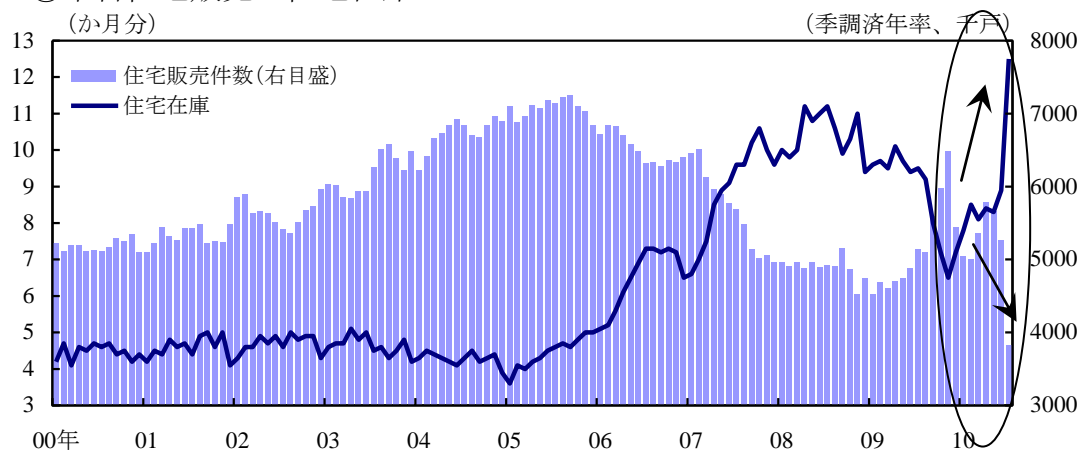
①新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(資料) U.S. Census Bureau “New Residential Construction”

②中古住宅販売と住宅在庫



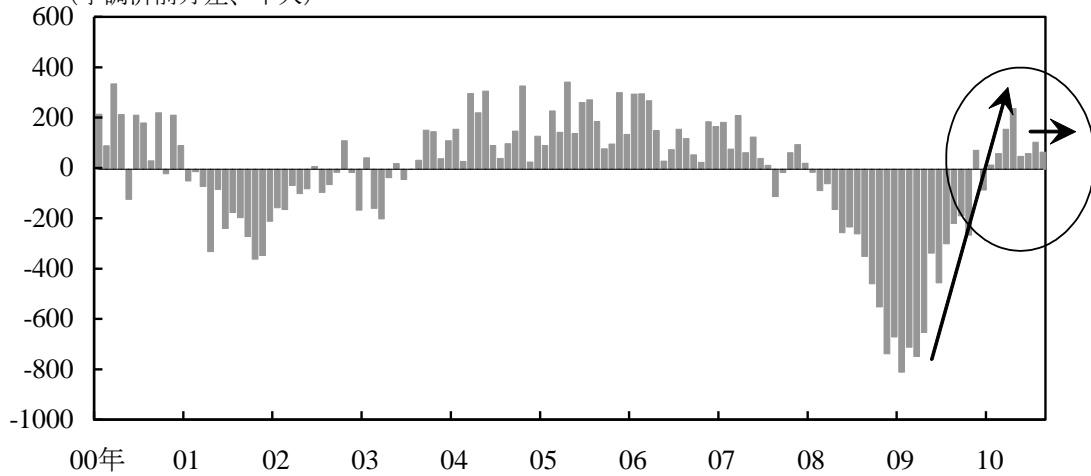
(注1) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(注2) 中古住宅販売は、一戸建てと集合を含むベース。

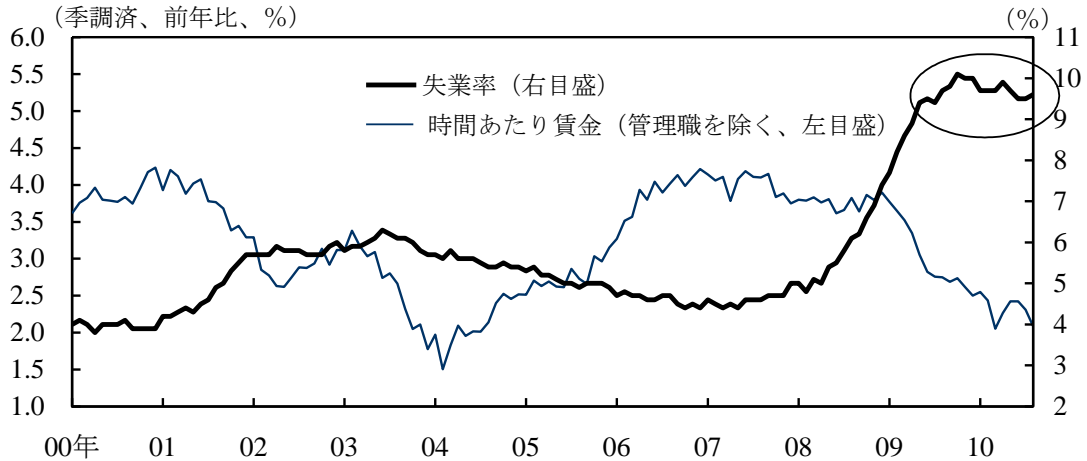
(資料) National Association of Realtor “Existing Home Sales”

(図表 9) 米国の雇用環境

①民間部門雇用者数の推移  
(季調済前月差、千人)

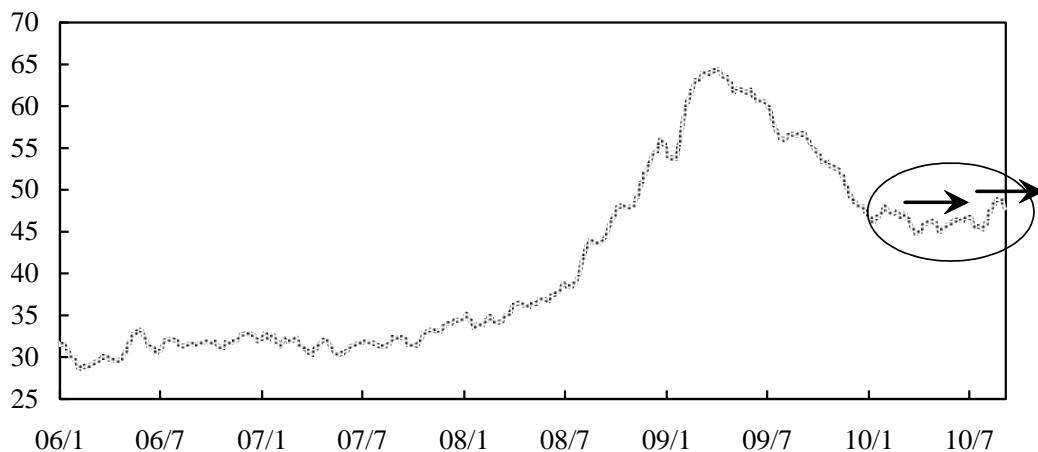


②失業率と時間あたり賃金（民間部門）の推移  
(季調済、前年比、%)



(資料) U.S. Bureau of Labor Statistics “The Unemployment Situation”

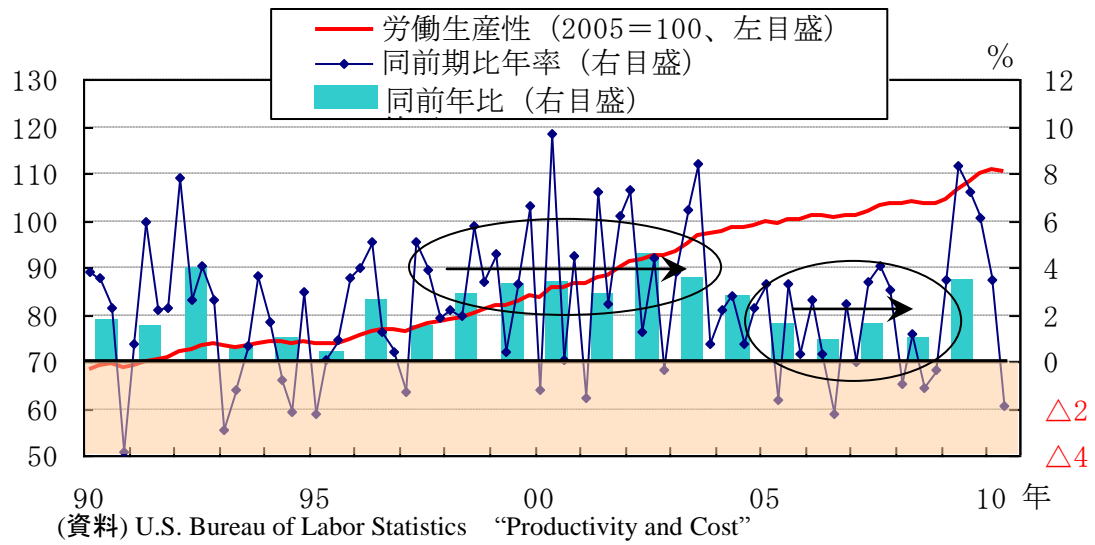
③新規失業保険申請者数の推移  
(季調済、万人)



(注) 4週間移動平均

(資料) U.S. Bureau of Labor Statistics “Unemployment Insurance Weekly Claims Report”

(図表 10) 米国の労働生産性の推移



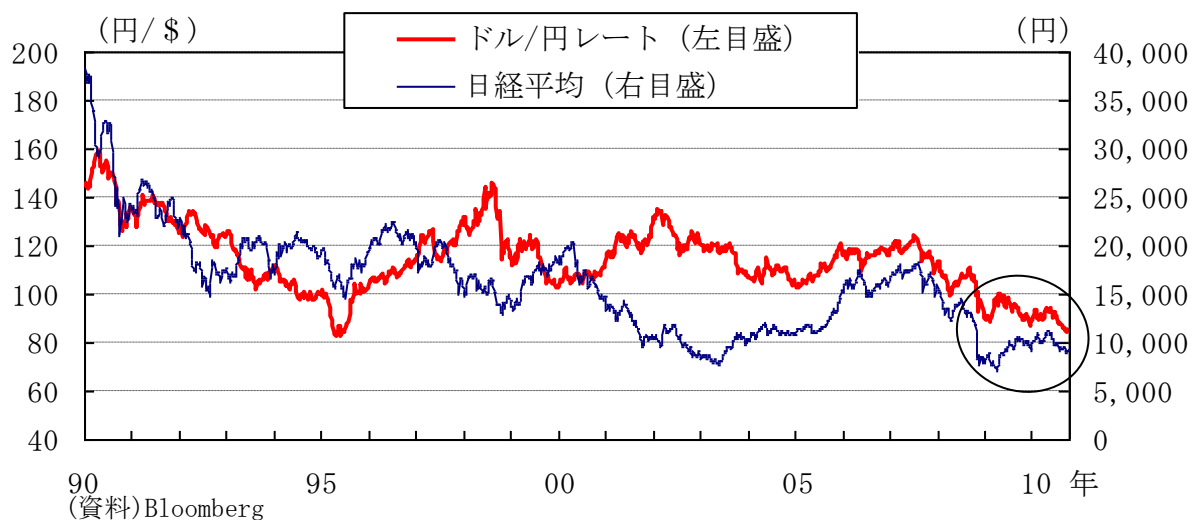
(図表 11) 米国 10 年債金利の推移





(図表 12) 市場動向

①ドル/円レートと株価の推移



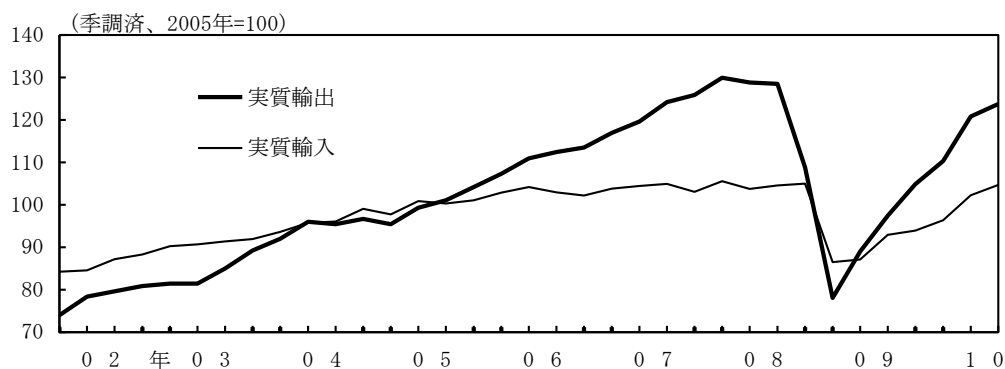
②企業収益と株価

	経常利益(前年比、%)				株価 (円、ドル、%)			
		08 年	09 年	10 年※※		08/8 月末	9/17 日	騰落率
日本	法人企業統計	△33.7	△9.4	+70.0	日経平均	13,072	9,626	△26.4
米国	GDP 統計 ※	△16.4	△0.4	+27.4	ダウ平均	11,543	10,607	△ 8.1

※税引き前当期利益。 ※※2010 年は、2010 年 1-6 月期計数を 2 倍して算出。

(資料)財務省「法人企業統計季報」、BEA “National Income and Product Accounts”

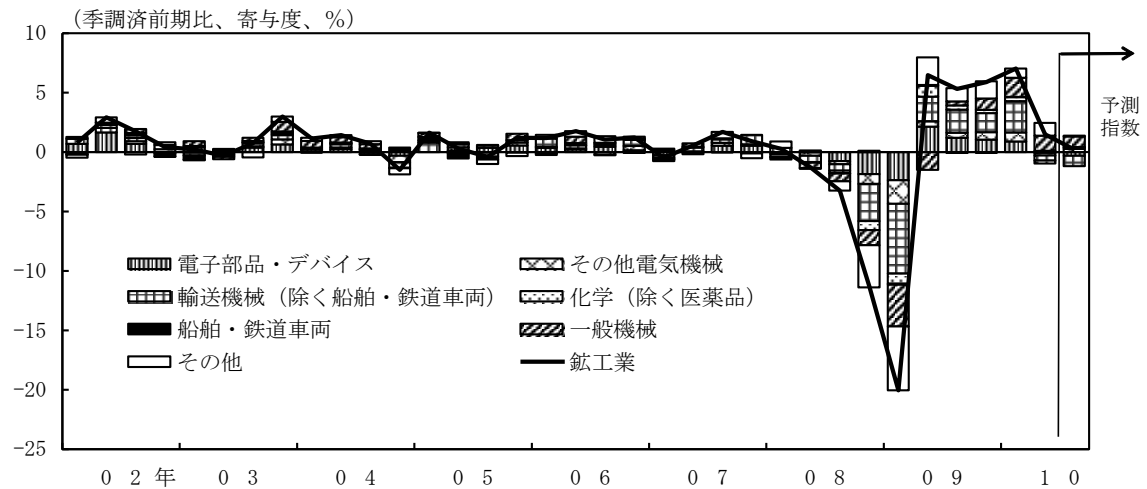
(図表 13) 日本の実質輸出入



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
 2. 各計数は季節調整値。  
 3. 2010/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 14) 日本の鉱工業生産動向



(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

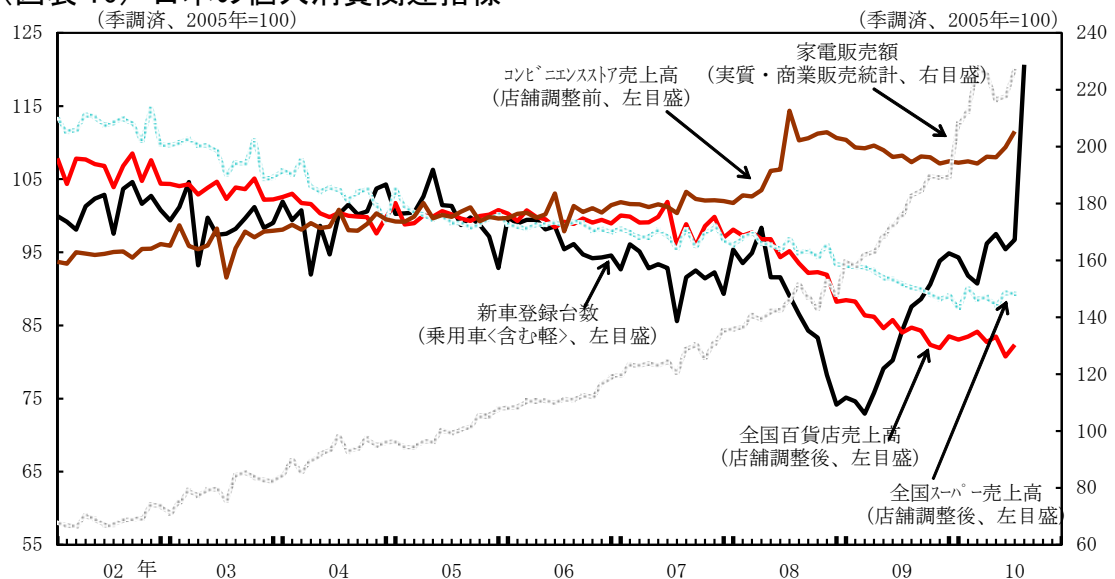
(図表 15) 日本の設備投資（ソフトウェア除く）の動向（法人企業統計、%）

	09/4～6 月	7～9 月	10～1 月	10/1～3 月	4～6 月
全産業	△ 5.6	△ 6.6	△ 0.3	△ 1.0	6.4
製造業	△14.6	△13.4	△ 4.4	△ 3.8	11.5
非製造業	0.3	△ 2.7	1.7	0.2	4.1

(注) 金融・保険業含まず

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 16) 日本の個人消費関連指標

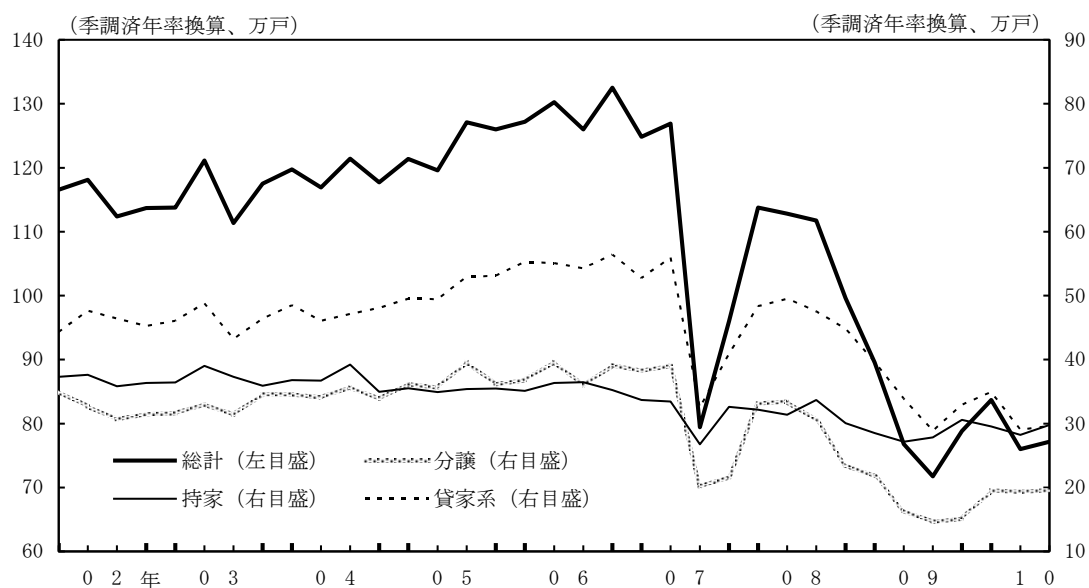


(注) 1. 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

(図表 17) 日本の住宅関連指標

①新設住宅着工戸数



(注) 2010/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

②首都圏新築マンション・新規契約率

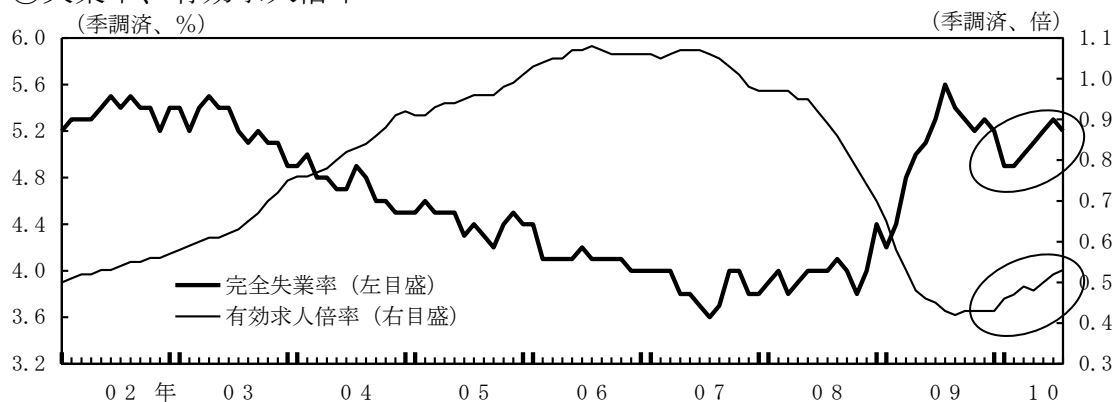
(%)

	09 年度	10 年 1～3 月	4～6 月	10 年 6 月	7 月	8 月
新規契約率	71.4	76.2	80.7	83.9	78.2	74.8

(資料) 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

(図表 18) 日本の雇用・所得関連指標

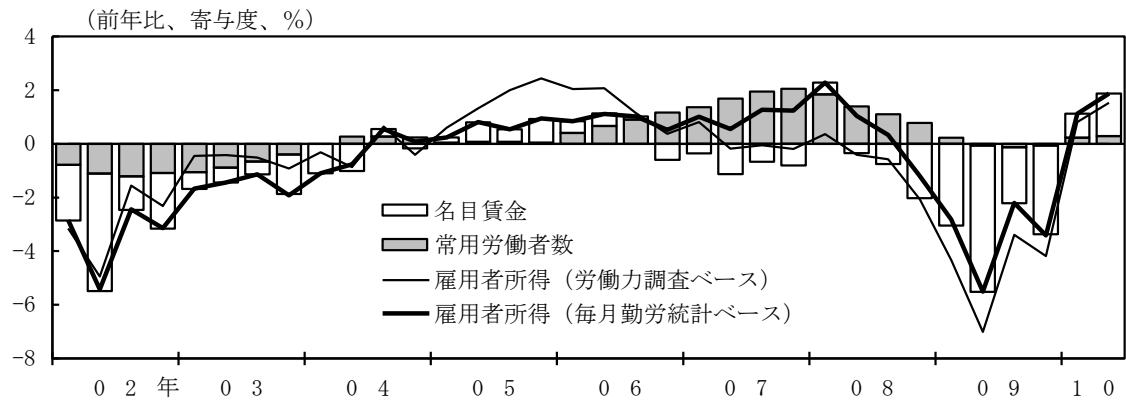
①失業率、有効求人倍率



(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

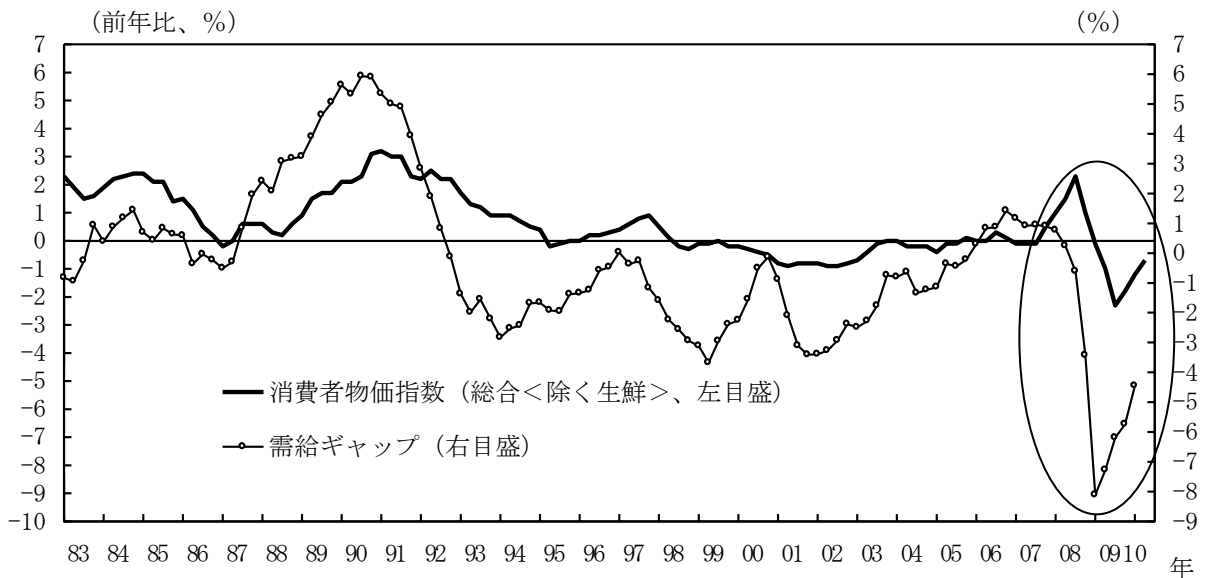
## ②雇用者所得



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. 四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2010/2Qは6～7月の前年同期比。  
 3. 雇用者所得は以下のように算出。  
 $\text{雇用者所得（毎月勤労統計ベース）} = \text{常用労働者数（毎月勤労統計）} \times \text{名目賃金（毎月勤労統計）}$   
 $\text{雇用者所得（労働力調査ベース）} = \text{雇用者数（労働力調査）} \times \text{名目賃金（毎月勤労統計）}$

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

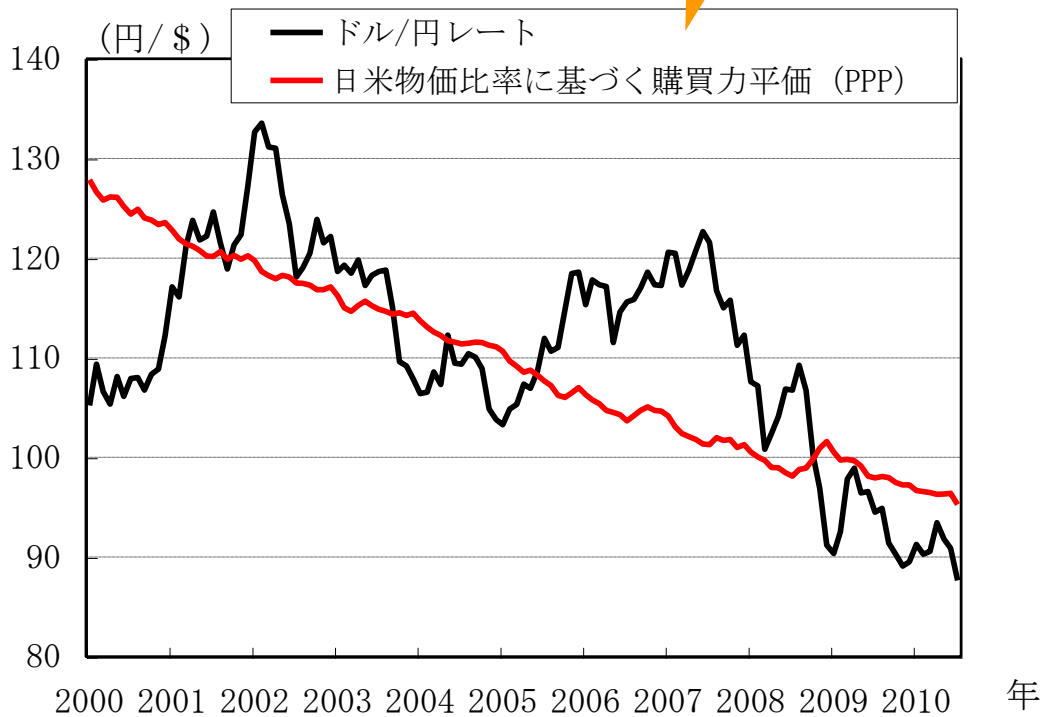
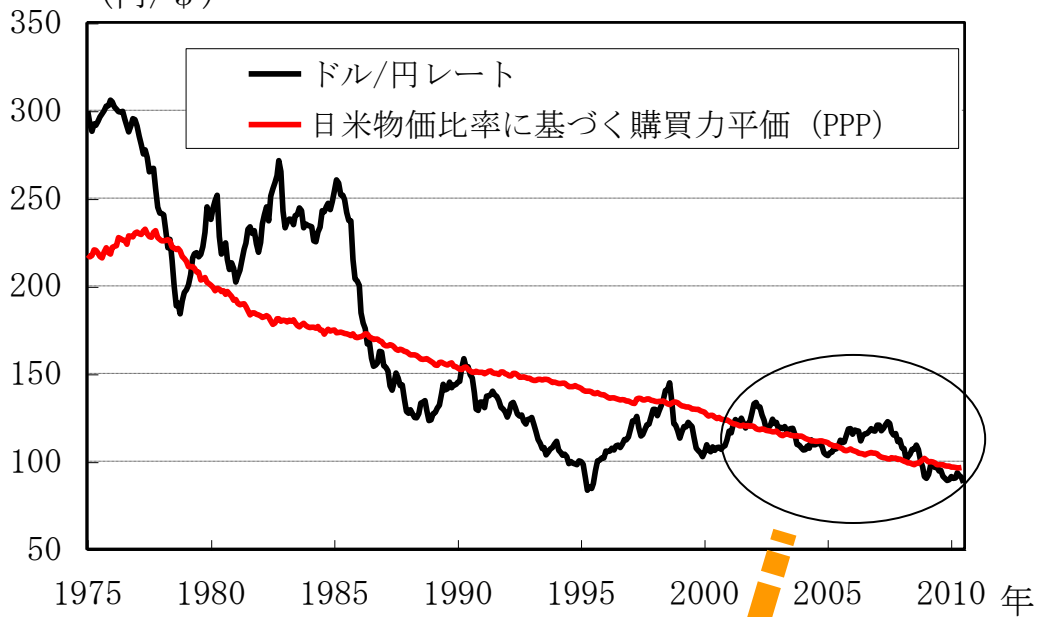
(図表 19) 日本の需給ギャップとCPI



- (注) 1. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。2010年4-6月期より除く生鮮・高校授業料ベース。  
 2. 需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」（2006年5月）を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」等

(図表 20) 日米物価比率に基づく購買力平価 (PPP) とドル/円レート  
(円/ \$)



(注) 米国のCPIと日本の消費者物価指数に基づき当方で試算。  
(資料) U.S. Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index”  
総務省「消費者物価指数」

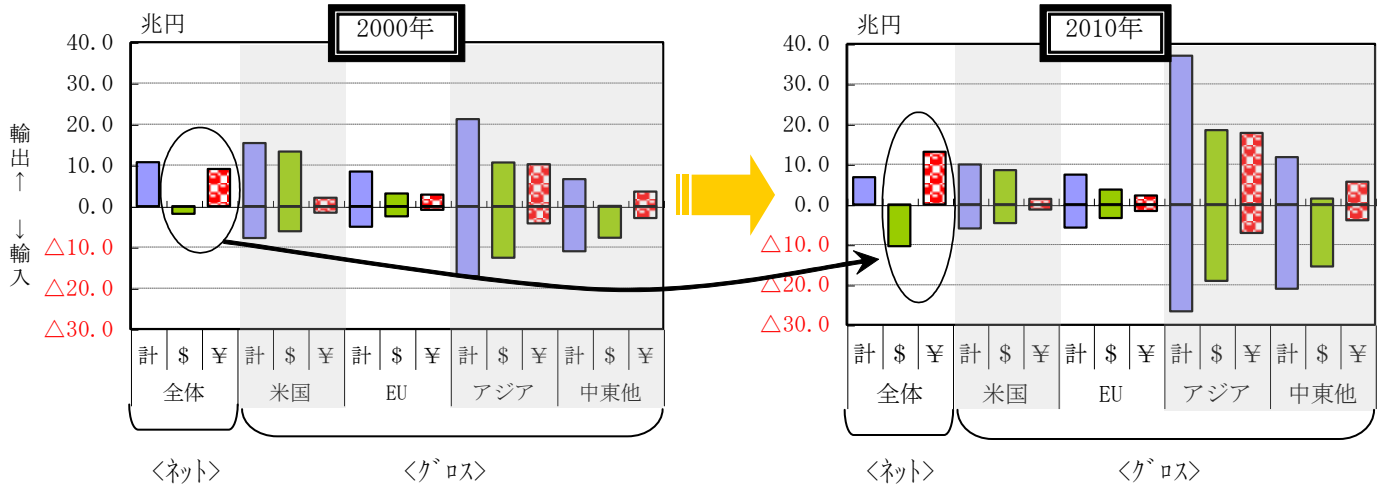
(図表 21) わが国の貿易決済通貨の変化

① 決済通貨の構成比

2000 年下期					
	輸出計	米国	E U	アジア	中東他
\$	52.4	86.7	36.2	50.0	1.1
¥	36.1	13.2	33.5	48.2	53.7
	輸入計	米国	E U	アジア	中東他
\$	70.7	78.7	49.7	74.0	69.6
¥	23.5	20.8	17.5	24.8	26.1

2010 年上期					
	輸出計	米国	E U	アジア	中東他
\$	48.6	85.9	49.9	49.9	12.4
¥	41.0	14.1	30.1	48.1	48.2
	輸入計	米国	E U	アジア	中東他
\$	71.7	78.1	58.0	71.7	73.6
¥	23.6	21.4	28.0	26.8	19.0

② 輸出・輸入額（通関統計ベース）



(注) 2010 年計数は、上期（1-6 月）を 2 倍したもの。  
(資料)財務省「貿易統計」、「貿易取引通貨別比率」